

観光、自動車は回復傾向 顕著

新型コロナウイルスの雇用への影響について、当社は昨年十一月中旬、県内の百九十五社を対象に調査した。同様の調査は昨年七月にも行っている。

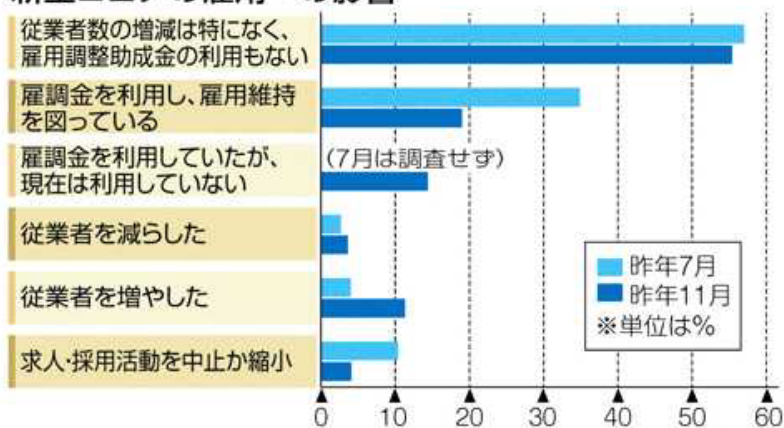
「雇用調整助成金（雇調金）を利用し、雇用の維持を図っている」と答えた企業は、34.9%から19.0%へ大幅に減った。一方、新たに質問した「雇調金を利用していたが、現在は利用していない」とした企業は14.4%だった。

特に観光・宿泊業や輸送用機械器具製造業で事業が回復し、現在は雇調金を利用していないとの回答が多かった。観光業は「Go To キャンペーン」による需要回復、自動車関連は外需の回復や国内での新型車投入による復調が、それぞれ顕著にみられた。

ホテルへの鮮魚配達が増えた運輸事業者や、外食など業務用の生産が上向いてきたという食料品製造業者もみられた。感染が再拡大する中、この回復傾向が続くかどうかは、引き続き感染状況に左右されるとみられる。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）

新型コロナの雇用への影響



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2021年1月7日